



## 2021年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社島根銀行  
 コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 佐野 克己

TEL 0852-24-1238

四半期報告書提出予定日 2020年11月26日

配当支払開始予定日

2020年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	3,863	18.8	353		381	
2020年3月期中間期	4,759	5.6	1,958		2,131	

(注) 包括利益 2021年3月期中間期 2,896百万円 ( %) 2020年3月期中間期 1,313百万円 ( %)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	45.57	36.96
2020年3月期中間期	385.33	

(注1) 2020年3月期中間期の経常収益については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更につきましては、添付資料P6「1. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益について、2020年3月期中間期の潜在株式はありません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円			%
2021年3月期中間期	467,630		17,184			3.6
2020年3月期	441,599		14,327			3.2

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 17,162百万円 2020年3月期 14,305百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,920	10.4	390		300		35.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 会計方針の変更につきましては、添付資料P6「1. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及びP11「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期中間期	8,416,000 株	2020年3月期	8,416,000 株
期末自己株式数	2021年3月期中間期	110,033 株	2020年3月期	44,606 株
期中平均株式数(中間期)	2021年3月期中間期	8,363,926 株	2020年3月期中間期	5,531,240 株

(個別業績の概要)

1. 2021年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	2,946	22.1	322		363	
2020年3月期中間期	3,787	9.1	1,959		2,130	

1株当たり中間純利益	
円 銭	
2021年3月期中間期	43.36
2020年3月期中間期	385.14

(注) 2020年3月期中間期の経常収益については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更につきましては、添付資料P11「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	465,476		16,262		16,262	3.4
2020年3月期	439,279		13,429		13,429	3.0

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 16,262百万円 2020年3月期 13,429百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,880	13.7	350		280		33.44

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	1.36	1.36
2021年3月期	—	0.73			
2021年3月期 (予想)			—	0.73	1.46

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	4
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
2. 中間財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
3. 補足情報	
2021年3月期 第2四半期決算説明資料	

## 1. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	33,109	42,873
金銭の信託	509	518
有価証券	104,176	109,434
貸出金	285,562	295,281
リース債権及びリース投資資産	4,189	3,907
その他資産	3,781	5,689
有形固定資産	7,986	7,755
無形固定資産	724	642
退職給付に係る資産	56	60
繰延税金資産	80	78
支払承諾見返	4,783	4,755
貸倒引当金	△3,360	△3,366
資産の部合計	441,599	467,630
<b>負債の部</b>		
預金	389,043	409,561
借入金	31,757	34,741
その他負債	1,325	1,033
睡眠預金払戻損失引当金	21	21
偶発損失引当金	80	78
役員株式給付引当金	34	27
業績連動賞与引当金	2	0
再評価に係る繰延税金負債	224	224
支払承諾	4,783	4,755
負債の部合計	427,272	450,446
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	1,722
利益剰余金	7,025	7,405
自己株式	△55	△93
株主資本合計	16,579	16,921
その他有価証券評価差額金	△2,662	△153
土地再評価差額金	458	458
退職給付に係る調整累計額	△69	△63
その他の包括利益累計額合計	△2,273	241
非支配株主持分	21	21
純資産の部合計	14,327	17,184
負債及び純資産の部合計	441,599	467,630

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	4,759	3,863
資金運用収益	2,300	2,419
(うち貸出金利息)	1,853	1,897
(うち有価証券利息配当金)	436	509
役務取引等収益	283	358
その他業務収益	1,150	102
その他経常収益	1,025	984
経常費用	6,717	3,510
資金調達費用	153	145
(うち預金利息)	146	140
役務取引等費用	361	359
その他業務費用	1,986	14
営業経費	2,234	2,079
その他経常費用	1,980	911
経常利益又は経常損失(△)	△1,958	353
特別利益	-	48
固定資産処分益	-	24
事業譲渡益	-	23
国庫補助金	-	1
特別損失	-	2
固定資産処分損	-	1
固定資産圧縮損	-	1
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△1,958	399
法人税、住民税及び事業税	14	16
法人税等調整額	159	1
法人税等合計	173	17
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,131	382
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△2,131	381

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,131	382
その他の包括利益	817	2,514
その他有価証券評価差額金	820	2,508
退職給付に係る調整額	△2	6
中間包括利益	△1,313	2,896
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,313	2,896
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	9,280	△55	16,333
当中間期変動額					
剰余金の配当			△55		△55
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△2,131		△2,131
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△2,187	0	△2,186
当中間期末残高	6,636	472	7,093	△55	14,147

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	712	538	32	1,283	21	17,638
当中間期変動額						
剰余金の配当						△55
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)						△2,131
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	820	—	△2	817	△0	817
当中間期変動額合計	820	—	△2	817	△0	△1,368
当中間期末残高	1,532	538	29	2,101	21	16,269

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	1,722	7,025	△55	16,579
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1		△1
親会社株主に帰属する 中間純利益			381		381
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	380	△38	342
当中間期末残高	7,886	1,722	7,405	△93	16,921

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△2,662	458	△69	△2,273	21	14,327
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1
親会社株主に帰属する 中間純利益						381
自己株式の取得						△47
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,508	-	6	2,514	0	2,514
当中間期変動額合計	2,508	-	6	2,514	0	2,857
当中間期末残高	△153	458	△63	241	21	17,184

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(受益証券に係る収益、費用の計上区分の変更)

当行の保有する受益証券に係る期中収益分配金(解約・償還時の差損益含む)につきましては従来、全体で益となる場合は、有価証券利息配当金に計上し、全体で損となる場合はその金額をその他業務費用に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より受益証券に係る期中収益分配金(償還時の差損益含む)については有価証券利息配当金に計上し、受益証券の解約益はその他業務収益に、受益証券の解約損はその他業務費用に計上することに変更しております。

この変更は、2019年9月6日に締結したSBIホールディングス株式会社との資本業務提携により、当行の有価証券等の運用をインカムゲイン重視の方針に見直したため、当該状況をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の有価証券利息配当金及び資金運用収益がそれぞれ189百万円、その他業務収益が430百万円、経常収益が620百万円増加し、その他業務費用及び経常費用がそれぞれ620百万円増加しておりますが、経常利益又は経常損失以降の損益に影響がないため、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は変動していません。また、1株当たり情報に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)の記載から以下のとおり変更を行っております。

・前提条件

新型コロナウイルス感染症については、医療提供体制の充実等により、経済活動は順次再開してきているものの、収束時期は依然不透明であり、当面は影響が続く。

・会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当行グループ取引先への影響は、建設業、製造業、小売業、飲食業、卸売業、生活関連サービス・娯楽業など、幅広い業種において確認されました。しかしながら、当該業種に一定の信用リスクの増加は生じるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、与信費用が多額に発生する状況には至らないとの仮定のもと、貸倒引当金の算出を行っております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響について、上記の与信費用のほか、貸出金利息、有価証券利息配当金等の収益面での検討を行いました。社会経済活動が順次再開される中において、SBIグループとの様々な連携施策効果もあり、収益が多額に減少する状況には至らないとの仮定のもと、前連結会計年度末に策定した将来計画の見直しは不要と判断しております。なお、当該将来計画は繰延税金資産の回収可能性の判断や、固定資産の減損の認識・測定に使用するものです。

但し、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況や経済、市場への影響によっては、当中間連結会計期間以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	32,942	42,694
金銭の信託	509	518
有価証券	104,621	109,878
貸出金	287,840	297,364
その他資産	3,004	4,998
その他の資産	3,004	4,998
有形固定資産	7,912	7,693
無形固定資産	707	627
前払年金費用	125	123
繰延税金資産	25	26
支払承諾見返	4,783	4,755
貸倒引当金	△3,192	△3,206
資産の部合計	439,279	465,476
<b>負債の部</b>		
預金	389,306	409,980
借入金	30,294	33,256
その他負債	1,102	867
未払法人税等	47	32
リース債務	56	51
資産除去債務	49	35
その他の負債	948	748
睡眠預金払戻損失引当金	21	21
偶発損失引当金	80	78
役員株式給付引当金	34	27
業績連動賞与引当金	2	0
再評価に係る繰延税金負債	224	224
支払承諾	4,783	4,755
負債の部合計	425,849	449,214
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	1,722
資本準備金	1,722	1,722
利益剰余金	6,079	6,441
利益準備金	813	813
その他利益剰余金	5,266	5,628
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	3,194	3,556
自己株式	△55	△93
株主資本合計	15,633	15,957
その他有価証券評価差額金	△2,662	△153
土地再評価差額金	458	458
評価・換算差額等合計	△2,203	304
純資産の部合計	13,429	16,262
負債及び純資産の部合計	439,279	465,476

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	3,787	2,946
資金運用収益	2,313	2,432
(うち貸出金利息)	1,858	1,903
(うち有価証券利息配当金)	443	517
役務取引等収益	283	358
その他業務収益	1,150	102
その他経常収益	40	53
経常費用	5,746	2,624
資金調達費用	147	142
(うち預金利息)	146	140
役務取引等費用	361	359
その他業務費用	1,986	14
営業経費	2,189	2,044
その他経常費用	1,060	64
経常利益又は経常損失(△)	△1,959	322
特別利益	—	47
固定資産処分益	—	24
事業譲渡益	—	23
特別損失	—	1
固定資産処分損	—	1
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△1,959	368
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	164	△1
法人税等合計	170	5
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,130	363

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,636	472	472	802	2,072	5,461	8,335
当中間期変動額							
剰余金の配当						△55	△55
利益準備金の積立				11		△11	—
中間純損失(△)						△2,130	△2,130
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	11	-	△2,197	△2,186
当中間期末残高	6,636	472	472	813	2,072	3,263	6,149

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△55	15,388	712	538	1,251	16,639
当中間期変動額						
剰余金の配当		△55				△55
利益準備金の積立		-				-
中間純損失(△)		△2,130				△2,130
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			820	-	820	820
当中間期変動額合計	0	△2,185	820	-	820	△1,364
当中間期末残高	△55	13,203	1,532	538	2,071	15,274

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,886	1,722	1,722	813	2,072	3,194	6,079
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1	△1
利益準備金の積立				0		△0	-
中間純利益						363	363
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	0	-	361	362
当中間期末残高	7,886	1,722	1,722	813	2,072	3,556	6,441

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△55	15,633	△2,662	458	△2,203	13,429
当中間期変動額						
剰余金の配当		△1				△1
利益準備金の積立		-				-
中間純利益		363				363
自己株式の取得	△47	△47				△47
自己株式の処分	9	9				9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			2,508	-	2,508	2,508
当中間期変動額合計	△38	323	2,508	-	2,508	2,832
当中間期末残高	△93	15,957	△153	458	304	16,262

## (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (受益証券に係る収益、費用の計上区分の変更)

当行の保有する受益証券に係る期中収益分配金(解約・償還時の差損益含む)につきましては従来、全体で益となる場合は、有価証券利息配当金に計上し、全体で損となる場合はその金額をその他業務費用に計上していましたが、当中間会計期間より受益証券に係る期中収益分配金(償還時の差損益含む)については有価証券利息配当金に計上し、受益証券の解約益はその他業務収益に、受益証券の解約損はその他業務費用に計上することに変更しております。

この変更は、2019年9月6日に締結したSBIホールディングス株式会社との資本業務提携により、当行の有価証券等の運用をインカムゲイン重視の方針に見直したため、当該状況をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間会計期間については遡及適用後の中間財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間会計期間の有価証券利息配当金及び資金運用収益がそれぞれ189百万円、その他業務収益が430百万円、経常収益が620百万円増加し、その他業務費用及び経常費用がそれぞれ620百万円増加しておりますが、経常利益又は経常損失以降の損益に影響がないため、中間株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は変動していません。また、1株当たり情報に与える影響はありません。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、前事業年度の有価証券報告書(追加情報)の記載から以下のとおり変更を行っております。

## ・前提条件

新型コロナウイルス感染症については、医療提供体制の充実等により、経済活動は順次再開してきているものの、収束時期は依然不透明であり、当面は影響が続く。

## ・会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当行取引先への影響は、建設業、製造業、小売業、飲食業、卸売業、生活関連サービス・娯楽業など、幅広い業種において確認されました。しかしながら、当該業種に一定の信用リスクの増加は生じるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、与信費用が多額に発生する状況には至らないとの仮定のもと、貸倒引当金の算出を行っております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響について、上記の与信費用のほか、貸出金利息、有価証券利息配当金等の収益面での検討を行いました。社会経済活動が順次再開される中において、SBIグループとの様々な連携施策効果もあり、収益が多額に減少する状況には至らないとの仮定のもと、前事業年度末に策定した将来計画の見直しは不要と判断しております。なお、当該将来計画は繰延税金資産の回収可能性の判断や、固定資産の減損の認識・測定に使用するものです。

但し、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況や経済、市場への影響によっては、当中間会計期間以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。